

2025年9月4日

第3回GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会

資料5

サプライチェーン構造を踏まえた繊維 産業におけるGXの取組の現状と課題

日本繊維産業連盟
副会長／事務総長

富吉 賢一

我が国繊維産業の構造の特徴とその変化

- 製造部門は特定の地域に集中(産地)。
- 各産地毎に各工程を担う専門事業者が存在し、工程が細分化。かつ、サプライチェーンが長い。
- 季節性商品（春夏、秋冬）であり、繁閑の差が激しい。
- 川中、川下においては、アパレル企画等に基づく委託生産が大半であり、自社商品を有さない。ただし、ここ20年で自社製品製造が増加（ファクトリーブランド）。
- 労働集約型産業の縫製業は、80年代から生産の海外移転が進展。
- バブル崩壊後の国内市場の縮小、プラザ合意による価格競争力消滅により、事業者数が大幅減少。染色加工等の一部工程が消滅することで、一部産地ではサプライチェーンが崩壊。

サプライチェーン上のボトルネック

染色加工（付加価値の源泉。この工程が消滅すると繊維産業が成り立たない）

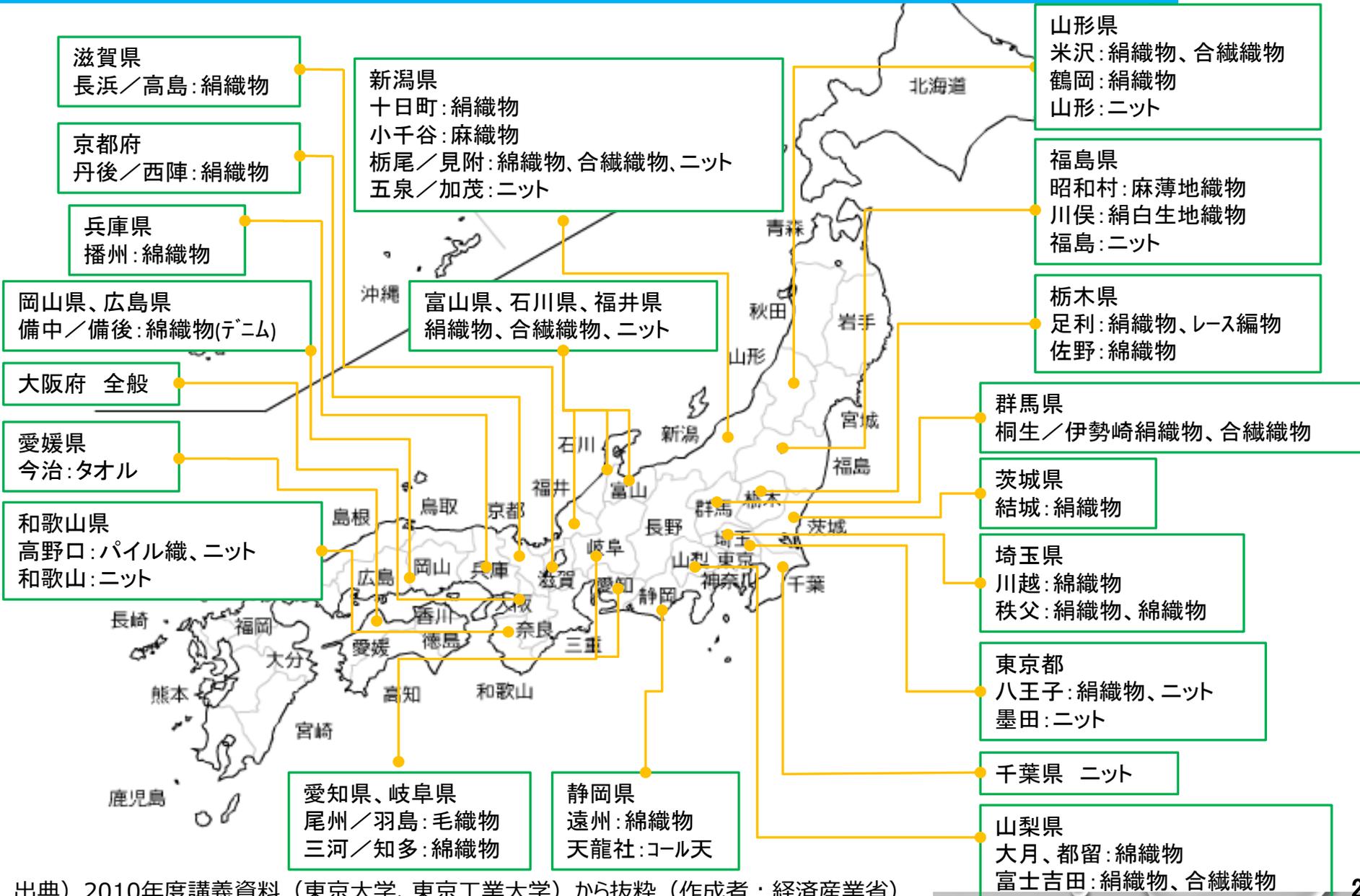
整経、サイジング（織布の前工程として不可欠なるも、専門業者が先細り）

ボタン付け（内職が中心なるも高齢化により廃業。近々消滅）

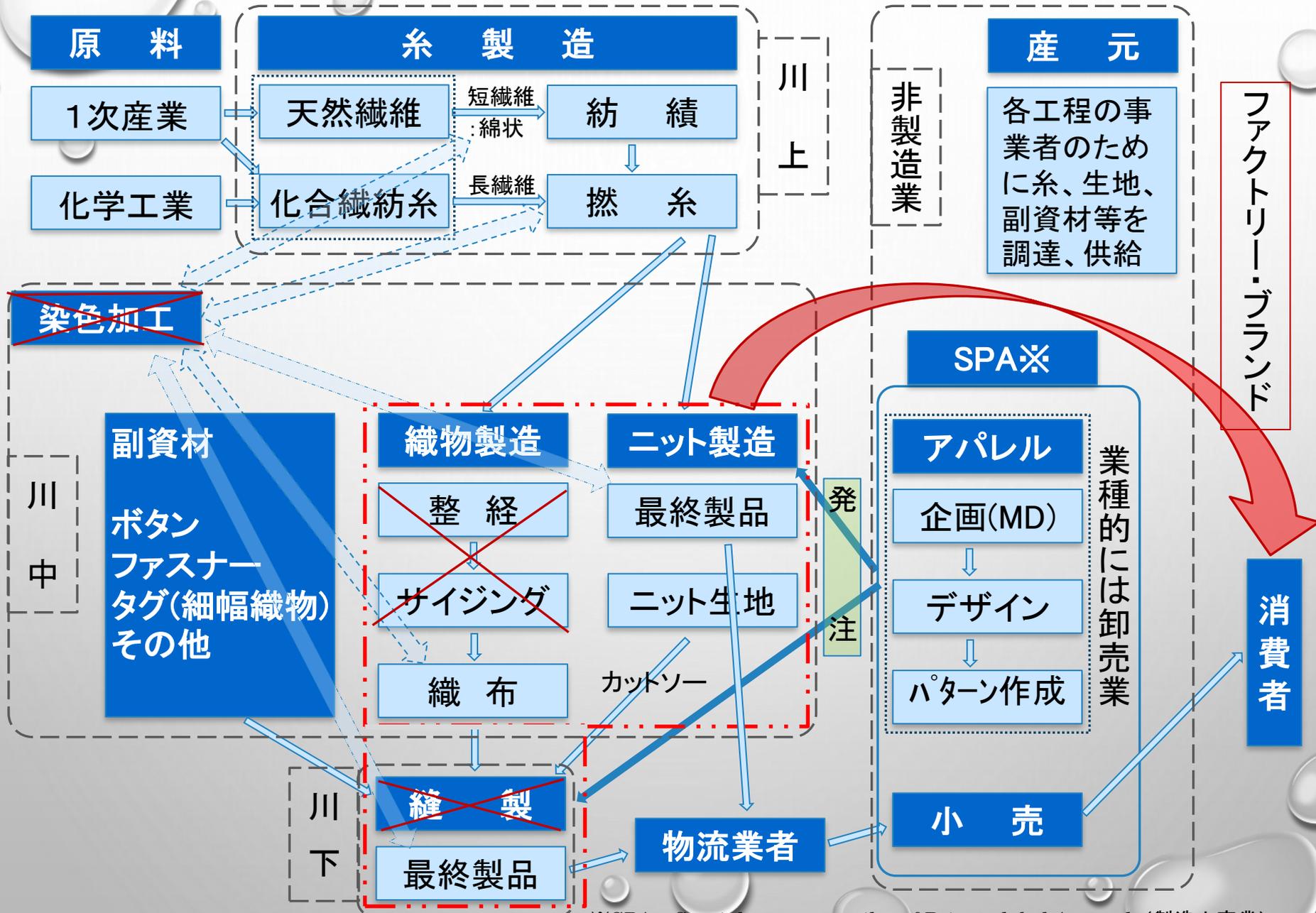
子機、孫機（個人事業主を中心に繁閑に応じて臨機応変に生産してきたが、高齢化により、近々大幅縮小）

全国主要繊維産地（主として洋装用生地）

● 本州、四国に広く所在。縫製企業は岐阜、東北、九州に多いが全国的に広がる。



日本の繊維産業の構造（サプライチェーン）の基本



※SPA : Specialty store retailer of Private label Apparel (製造小売業)

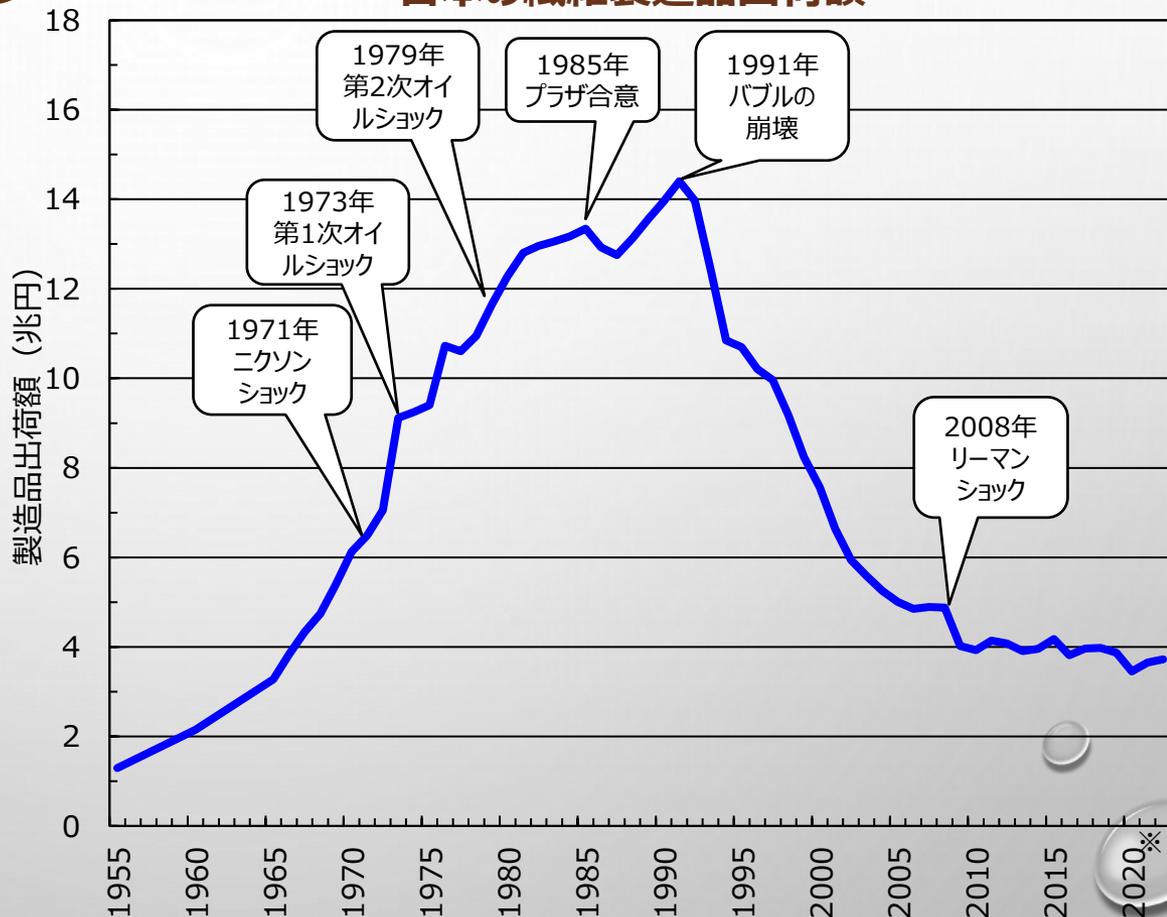
日本の繊維産業の推移（出荷額）

- 戦前、高度成長期:途上国型産業として発展。我が国経済を支える中心的輸出産業。
- バブル経済までは成長。その後急速に衰退(ピークの1/4)。足元(2010以降)は横ばいで推移。(2020以降Covid-19の影響で出荷額が下落。以前の水準には戻らず。)

我が国の輸出総額と繊維品輸出額の推移

	輸出額 (A)	繊維品輸出額 (B)	B/A	
戦前・戦中期	1868(明治元)	15,553	10,372	66.7%
	1877(明治10)	23,349	10,704	45.8%
	1887(明治20)	52,408	23,976	45.7%
	1897(明治30)	163,135	91,101	55.8%
	1907(明治40)	432,413	229,096	53.0%
	1916(大正5)	1,127,468	579,188	51.4%
	1926(大正15)	2,044,728	1,481,024	72.4%
	1930(昭和5)	1,469,852	946,268	64.4%
	1935(昭和10)	2,499	1,452	58.1%
	1940(昭和15)	3,656	1,455	39.8%
1945(昭和20)	388	54	13.9%	
戦後期	1950(昭和25)	298,021	137,036	46.0%
	1955(昭和30)	723,816	264,798	36.6%
	1960(昭和35)	1,459,633	430,772	29.5%
	1965(昭和40)	3,042,627	560,331	18.4%
	1970(昭和45)	6,954,367	845,914	12.2%
	1975(昭和50)	16,545,514	1,084,668	6.6%
	1980(昭和55)	29,382,472	1,424,306	4.8%
	1985(昭和60)	41,955,659	1,496,193	3.6%
	1990(平成2)	41,456,940	1,041,827	2.5%
	1995(平成7)	41,530,895	836,132	2.0%
プラザ合意後	2000(平成12)	51,654,198	915,398	1.8%
	2005(平成17)	65,656,544	748,574	1.1%
	2010(平成22)	67,399,627	782,711	1.2%
	2015(平成27)	75,613,929	985,053	1.3%
	2023(令和5)	100,873,049	1,036,279	1.0%

日本の繊維製造品出荷額



単位：1930年まで1,000円、1935年以降100万円

出典：新しい繊維産業のあり方 ((財)通商産業調査会 1977)

内閣府統計局「日本の長期統計系列」(統計局HP)

財務省「貿易統計」

作成：経済産業省、富吉

作成) 日本繊維産業連盟、出所：経済産業省「工業統計表」「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス(産業編)」

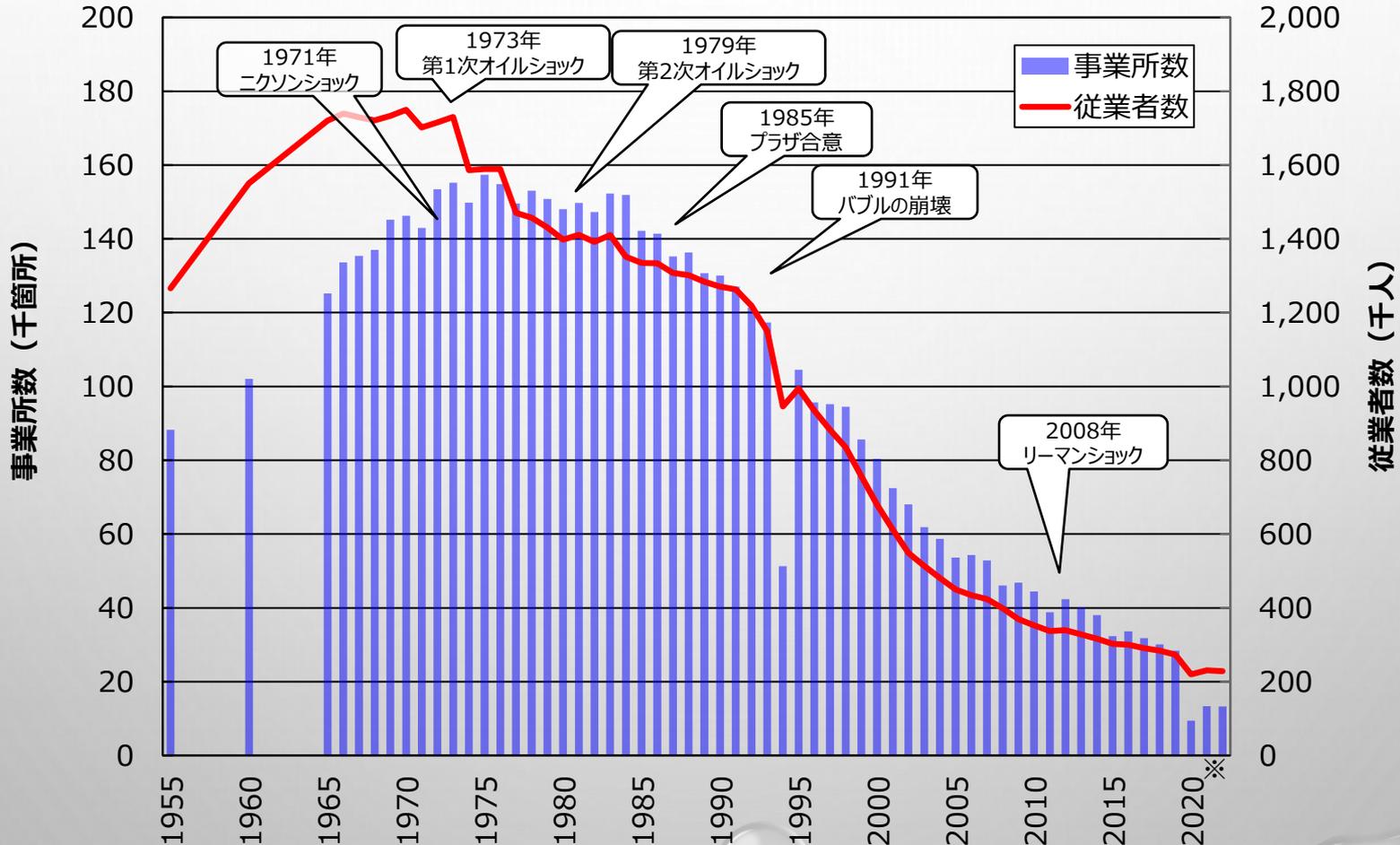
※2020年以降のデータは個人経営を含まない集計結果であり、それ以前のデータとの単純比較できない。

(2020年の伸び率は△2.3%)

日本の繊維産業の推移（事業所数、従業者数）

- 従業者数のピークは60年代、事業所数のピークは70年代と出荷額より先にピークアウト。
- バブル経済崩壊以降は、事業所数、従業者数とも急減。減少傾向は継続。
- この結果、事業所当たり、従業者数当たりの出荷額は2010年以降、増加傾向。

日本の繊維工業規模



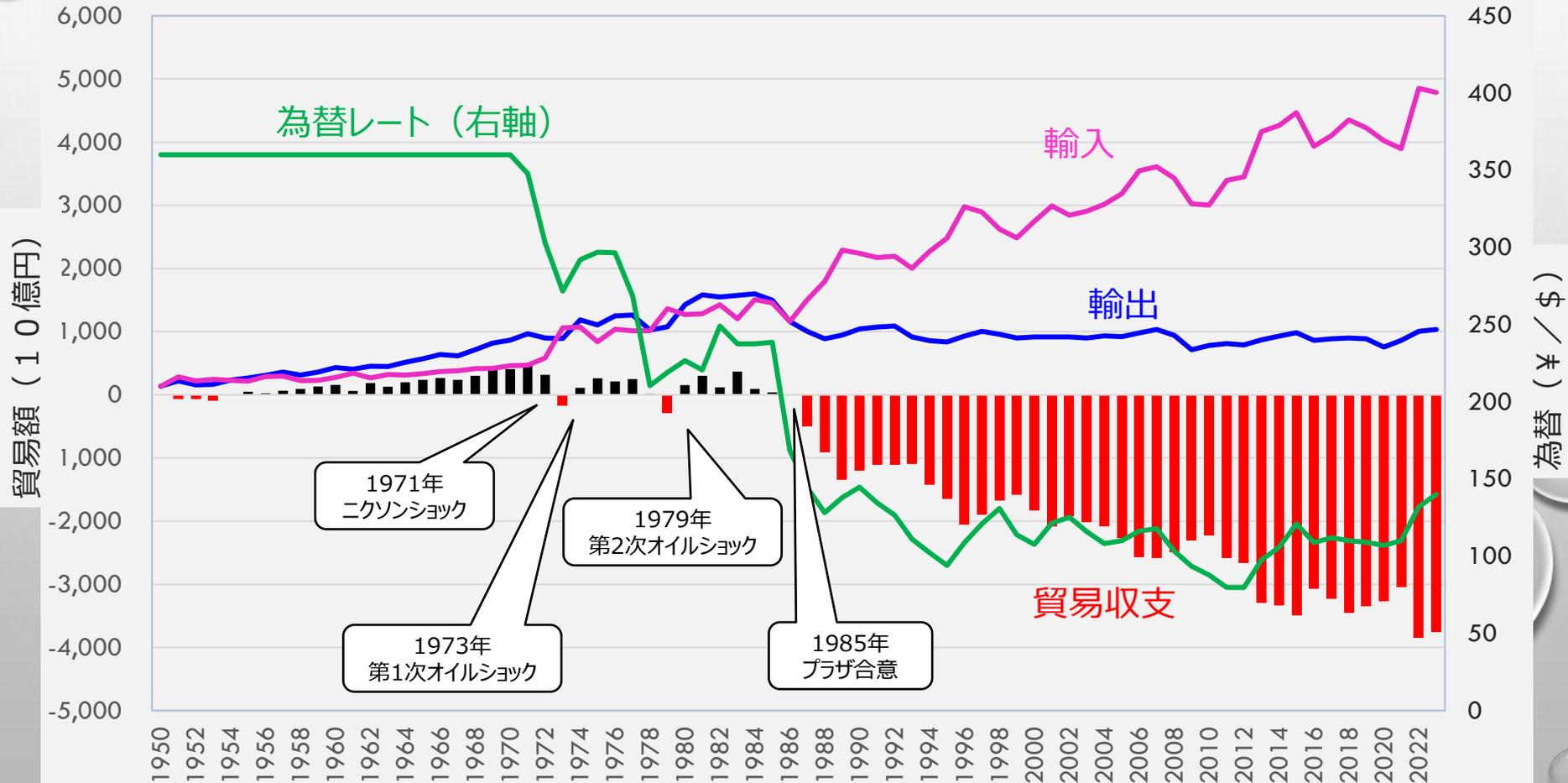
作成) 日本繊維産業連盟、出所: 経済産業省「工業統計表」「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス(産業編)」

※2020年以降のデータは個人経営を含まない集計結果であり、単純比較できない。(2020年伸び率は事業所数△10.8%、従業者数△8.1%)

日本の繊維産業の推移（輸出入1）

- 高度経済成長期は、繊維産業は我が国を支える主力輸出産業。ただし、途上国型の産業構造 = 低賃金による低コスト生産（80年前後の一人当たりGDP 1万ドル超まで）
- プラザ合意(1985)後の急速な円高をきっかけに、輸出競争力を失い、輸入超過に転じた。

日本の繊維貿易

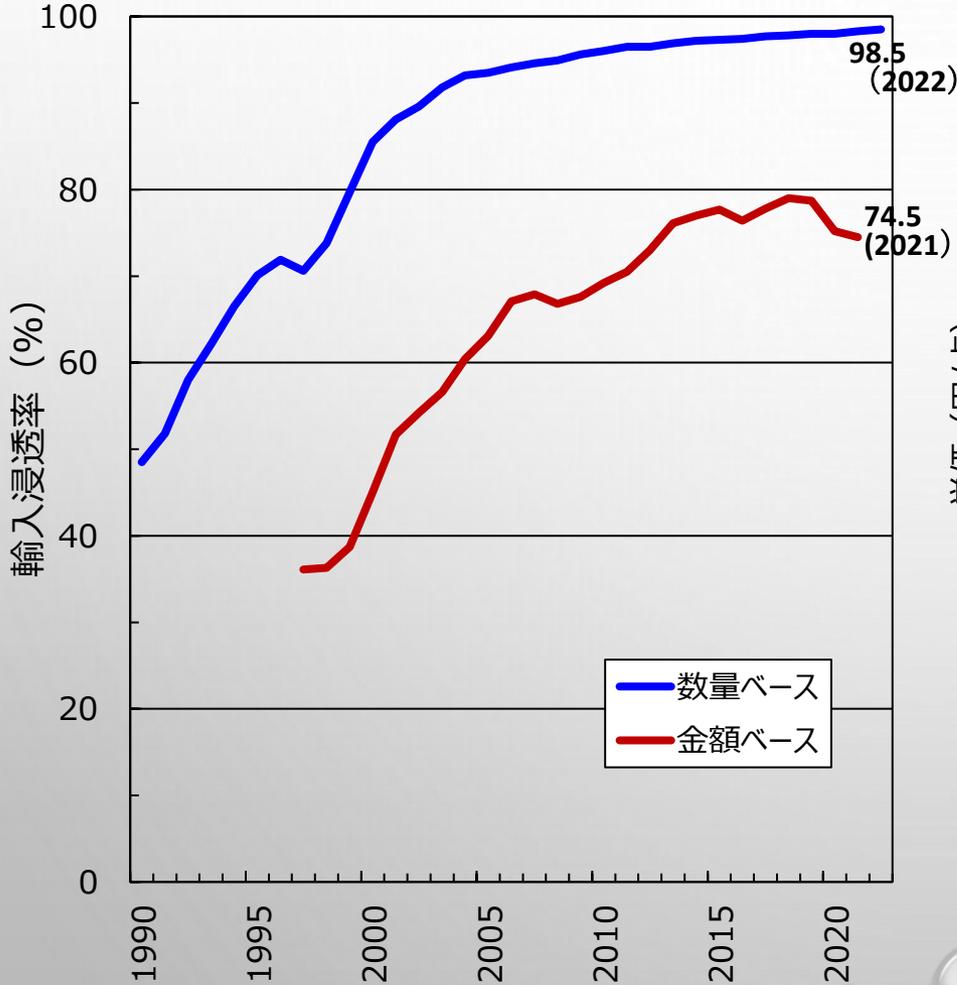


日本の繊維産業の推移（輸出入2）

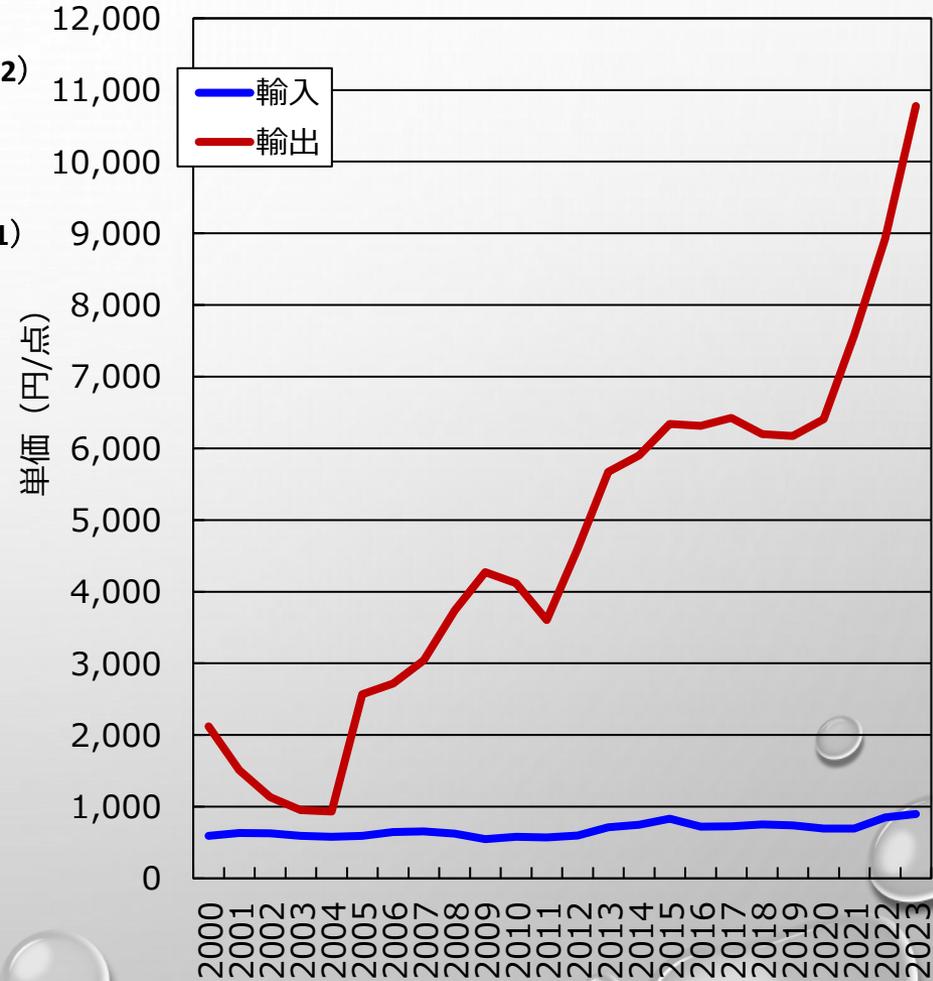


- 国内アパレル市場における輸入浸透率は増加し続けており、2022年には98.5%まで増加。
- 輸出向け、国内向けとも国産品は高価格帯（高級ブランド向け）が中心。

日本市場における衣料品輸入浸透率



衣料品の輸出入単価



作成) 日本繊維産業連盟

データ) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」; 財務省「貿易統計」、日本繊維輸入組合「日本のアパレル 市場と輸入品概況」

サプライチェーンにおけるGXの取組事例（川上と川下の連携）

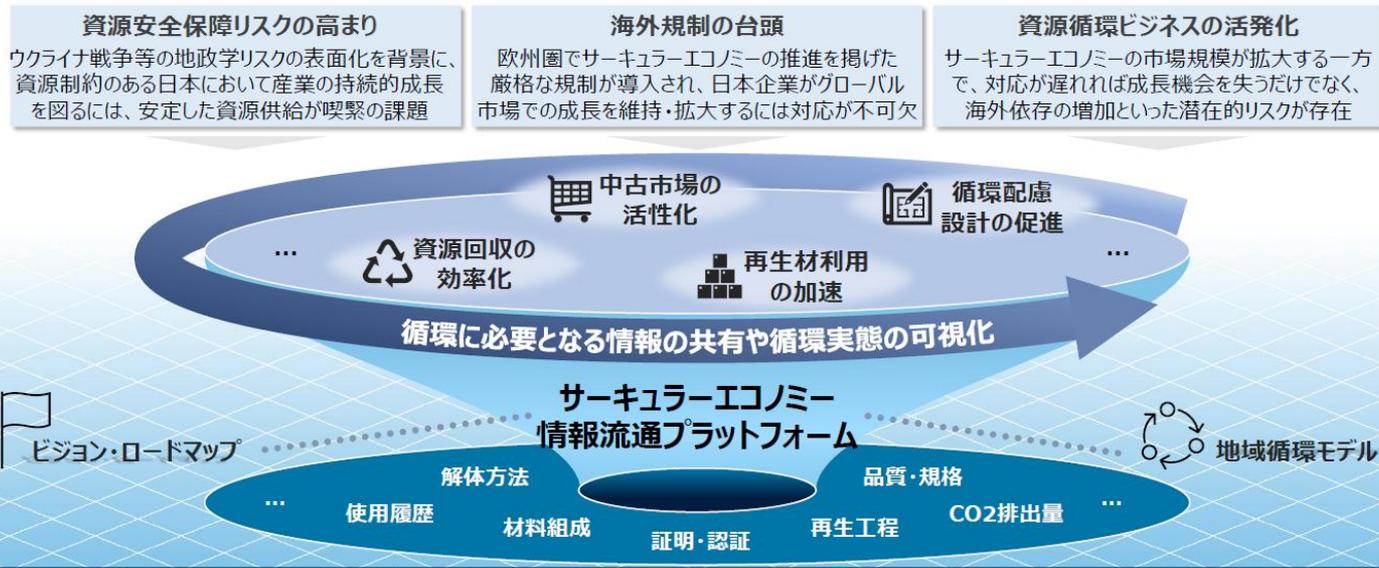


出所 : Sbiber (<https://spiber.inc/ja/projects/regenerative-circle-goldwin-x-spiber-new>)

- 「Brewed Protein™ファイバー」は、植物由来の原料を元にSpiber独自の発酵技術を用いて開発された次世代タンパク質繊維で、脱炭素化に寄与する新しい繊維素材。
- ゴールドウインが、「Brewed Protein™ファイバー」を使用した衣料品を開発し、世界に向けて販売。

サプライチェーンにおけるGXの取組事例(川上からの働きかけ)

- 資源制約や環境問題を背景に、資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行が進むなかで、日本としてのビジョン・ロードマップや地域循環モデルの構築に加え、将来的なビジネス加速の基盤となる情報流通プラットフォームを構築していくことが求められていることから、経済産業省では「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム(以下、CE情報流通PF)」のWGを立ち上げ、検討を進めてきました



出所: サークュラーパートナーズ (CPs) (<https://www.cps.go.jp/ArticleList>)

- 循環経済への移行が進む中、将来的なビジネス加速の基盤となる情報流通プラットフォームが求められていることから、経済産業省は「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」の検討を開始。
- 先行的に取組む分野: 蓄電池、家電製品、建設資材、テキスタイル(繊維)など。
- テキスタイル分野は、東レを中心に、業界が連携して検討を開始。

繊維産業のサプライチェーンにおけるGXの取組状況

川中、川下製造業にとってのGX取組上の現状

- 賃加工がほとんどを占めるため、scope2の占める割合が極めて高い(機械用電力のみ)。このため、LCAを含めて関心がない。経営が厳しいところが多く、直接関係がない(と感じる)GXに取り組む余裕はない。
- 実際は、端切れ、糸くず等の工場廃材の処理(産業廃棄物処理)の義務者として、廃棄物処理工程のscope3の削減主体であるが、このことを理解している事業者は少ない。
- なお、サイジング工程では、糊づけのため、若干熱源が必要であり、scope1削減の対象に向けた対応が必要(できることは燃料転換・再エネ電力への転換のみか)。
- 欧米大手ブランドと取引のある一部中小企業等の関心は高い(対応を求められるため)。

施策の方向性①

○サプライチェーンにおいて、scope1が中心の「川上」とscope3中心の「アパレル」を繋ぐ位置づけにあり、GXの取組を進めていく上で、「川中」企業の理解・協力を得ることは重要。



施策の方向性②

○scope2削減方法としての「省エネ」は、コスト削減にも寄与するため、サプライチェーンでのGXの取組の中核に据えると理解を得やすい。

○中小企業向け省エネ支援策の活用方法も要検討。

○欧米対応などのためLCA対応を必要とする中小企業への支援は喫緊の課題。